

県政へ

次世代の提言

上

「埼玉から日本を再生させる」と公約した上田清司知事の最後の任期となる3期目が、今月末から始まる。急速な高齢化や地域経済低迷などの課題に現場で取り組む、次代を担う若手3人に取材し、それぞれの提言を3回に分けて取り上げる。

1回目は、高齢者の在宅医療に特化した診療所の院長の武藤真祐さん(40) 毛呂山町出身。

数年前、ある高齢の患者さんを往診した時に衝撃を受けました。一日中誰とも話さず、小さな部屋にこもりきり。これが日本の未来の姿ならば、医師の私はどうすべきかと考え、高齢者の在宅医療に取り組むことを決めました。

都市部では、単身や夫婦だけで暮らす高齢者世帯が

高齢化社会

在宅医療専門の診療所院長

武藤 真祐さん(40)

地域医療の姿を示す時



1971年生まれ。東大医学部卒。東大病院などで循環器内科や救急医療に従事し、宮内庁で待医を務めた。孤立化する高齢者の問題に取り組もうと、外資系コンサルタント会社を経て昨年、在宅医療を専門とする「祐ホームクリニック」(東京都文京区)を設立。

増え、孤立化を深めています。経済的に苦しい人も多く、勤務医時代に患者さんから、「お金がかかるので薬を減らしてほしい」と頼まれたこともありました。そうした家庭に医師が関わり、信頼を得て、治療は

高齢者の増加率が全国一とされ、高齢化が急速に進みます。グラフ。人口10万人あたりの医師数が全国一少ない県ですが、医師を増やせばいい、という問題でもありません。

医師は専門化が進み、高齢者に多い複数の疾患を持つ慢性期の患者さんを診られる人が減っています。現場で幅広く対応できる医師を育てることが必要です。看護師や介護の人材育成を

含め、地域医療をどう担っていくのか、基本的な考えを示す時期だと思います。医師が治療に専念できるよう、電子カルテに入力したり、診断に必要な検査データを準備したりする「医療クラウド」を育てることも重要です。私の診療所では、書類仕事の9割は看護師や事務のアシスタントが担ってくれています。

埼玉県は、秩父地域などに過疎地があります。限られた医師がこまめに各家庭を訪問するのは難しい。インターネットを使ったテレビ電話などを活用し、医師

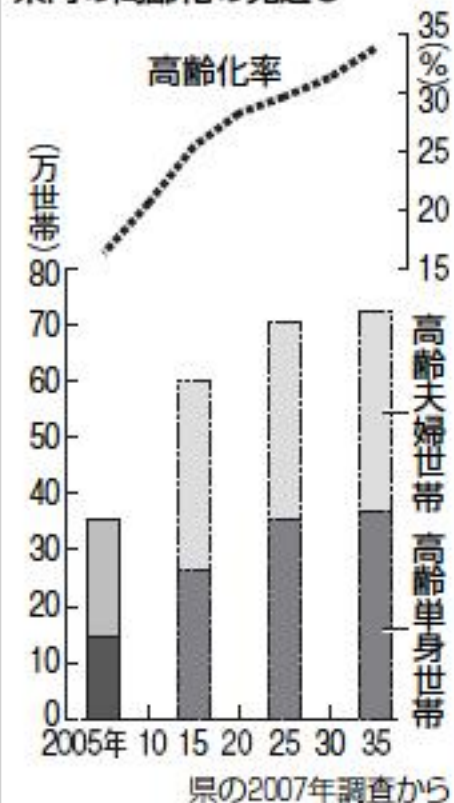
や保健師とつながる手段を確立する必要があります。上田知事は、高齢化率が高いのに1人あたりの医療費が少ない小栗野町を検証し、都市部でも「健康長寿のまち」のモデル作りに取り組む、としています。こうしたモデル作りができるのは行政ならではの強み。もうけを考えずインフラ整備に取り組めるからです。そのことで、企業やNPOの積極的な参加も期待できるでしょう。

一方で、行政の担当者が代わって「やる気」が失われたり、補助金が打ち切られると事業が動かなくなったり、といった事例も見えてきました。行政の取り組みでは、継続性を注視しなければなりません。

東日本大震災では、NPOやボランティアの活動が注目されました。こうした活動を行政が「信頼できる」と位置づけることで、志ある人の取り組みは広がります。行政の手の届かない部分を民間が担う流れは加速していくでしょう。

(聞き手・藤谷浩二)

県内の高齢化の見通し



埼玉県は、秩父地域などに過疎地があります。限られた医師がこまめに各家庭を訪問するのは難しい。インターネットを使ったテレビ電話などを活用し、医師